

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	畜産振興・防疫対策課	職	次長兼課長	氏名	櫻井 豊
評価者	組織	畜産振興・防疫対策課	職	課長	氏名	大橋伸行

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	特色ある肉牛生産の推進	能登牛の認定頭数	頭	1,500 (R4)	942 (R1)	1,047 (R2)	B
施策2	CSF(豚熱)の発生防止	CSF(豚熱)の発生件数	件	0 (R4)	0 (R1)	0 (R2)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
				(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	能登牛1500頭生産体制の確立	頭	1,500 (R4)	942 (R1)	1,047 (R2)	能登牛ブランド力強化事業費	生産者	37,500	38,234	B	継続
施策2	課題1	養豚農場における防疫対策の強化	件	0 (R4)	0 (R1)	0 (R2)	CSF(豚熱)予防対策強化事業費	生産者	33,500	25,729	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登牛ブランド力強化事業費	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H22 いしかわの食と農業・農村ビジョン2016	事業終了予定年度	作 組 織 畜産振興・防疫対策課 職・氏名 課長補佐 細川 裕美子 者 電話番号 076 - 225 - 1623 内線 4710

事業の背景・目的

能登牛は、平成30年度、目標である1000頭を達成し、今後は、生産拡大に加え、首都圏への出荷を見据え、ブランド価値を高めていく段階である。
 しかし、全国で多くの銘柄牛がしのぎを削る中、能登牛の全国的な知名度はまだ低い。
 そこで、他産地に負けない銘柄牛として知名度を高めるため、更なる増産を図るとともに、情報発信力の高い首都圏でのPR戦略を進めていく。

事業の概要

項 目		内 容	県事業費
生産 推 進 対 策	1 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体:県肉用牛協会)		25,264 千円
	(1) 肥育牛増頭支援事業	肥育牛の増頭に要する経費に対する助成 (54千円/頭 × 391頭 = 21,114千円)	21,114
	(2) 繁殖雌牛増頭支援事業	繁殖雌牛の増頭に要する経費に対する助成 (100千円/頭 × 28頭 = 2,800千円)	2,800
	(3) 増頭基盤整備事業	既存農家による増頭のための畜舎整備に対する助成 (90千円/頭 × 15頭 = 1,350千円)	1,350
	2 畜産担い手育成対策事業 (県酪農業協同組合)	新規就農者の掘り起こしと、就農希望者等を対象とした研修制度の実施	692 千円
生産 技 術 対 策	能登牛品質向上対策事業 (1) おいしい能登牛生産技術試験	おいしい能登牛を生産する技術(オレイン酸や旨味成分の向上)の確立試験	421 千円
	(2) 能登牛改良推進事業 (委託先:県肉用牛協会)	肉牛枝肉共励会の開催、肥育農家の指導等の実施	113 千円
	(3) 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止のための検査(ウイルス、血液)を実施等	283 千円
流 通 販 売 対 策	能登牛流通販売対策事業 (1) 県産食肉販売力強化事業 (委託先:能登牛銘柄推進協議会) (事業実施主体:能登牛銘柄推進協議会)	首都圏の有名飲食店等におけるシェフやバイヤー向けのフェア開催や、食の専門家による能登牛のPR活動の実施	4,221 千円
		能登牛いただきますキャンペーンの開催	7,000 千円
	(2) 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体:能登牛銘柄推進協議会)	銘柄の維持管理のほか、事業推進に必要な研修会の開催、販売促進活動に係る経費を助成	240 千円
合 計			38,234 千円

施策・課題の状況							
施策	特色ある肉牛生産の推進					評価	B
課題	能登牛1500頭生産体制の確立						
	指標	能登牛認定頭数				単位	頭
	目標値	現状値					
	令和4年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	1,500	930	874	1010	942	1,047	

事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算	11,035	24,020	21,402	33,600	37,500	
事業費 決算	11,034	23,998	18,912	29,492	38,234	
一般 予算	5,528	20,032	18,120	27,611	32,447	
財源 決算	5,517	20,010	15,734	23,552	32,334	
事業費累計	124,393	148,391	167,303	196,795	235,029	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業で継続的に実施してきた「能登牛」の増産対策により、肥育牛の増産が進み、令和2年度には過去最高の1,047頭の出荷となった。 新型コロナウイルスの影響により一時消費が低迷し、枝肉価格も下落したが、「能登牛いただきますキャンペーン」など消費喚起策により、年度末には新型コロナの影響前(令和元年度)まで価格は回復した。 枝肉価格 2,539円/kg(H31.3月)→1,556円/kg(R2.4月)→2,524円/kg(R3.3月)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継 続	1,500頭出荷の達成に向け、引き続き、能登牛の安定供給や品質向上、担い手確保に取り組む。 また、将来的な首都圏への販売を見据え、首都圏でのフェアの開催やPR活動など流通販売対策を引き続き実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 CSF(豚熱) 予防対策強化事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 畜産振興・防疫対策課
	根拠法令・計画等 家畜伝染病予防法		成 職・氏名 課長補佐 市川 雄一
			者 電話番号 076 - 225 - 1649 内線 4711

事業の背景・目的
 CSF(豚熱)は平成30年9月に岐阜県で発生して以降、全国に拡大しており、未だ終息が見通せない状況である。令和元年10月15日に「豚コレラに関する特定家畜伝染病防疫指針」が改定されたことにより本県はワクチン接種推奨地域に指定され、同年10月末から県内全ての養豚施設においてワクチン接種を継続している。しかし、ワクチン接種豚全頭が免疫を獲得するわけではないこと、CSF(豚熱)に感染した野生イノシシから養豚場に本病侵入リスクがあることから、CSF(豚熱)発生防止に向けた総合対策を継続実施する必要がある。

- 1 事業主体 石川県（家畜保健衛生所）
- 2 事業内容
 - (1) 養豚場における予防対策
 - ① 養豚農家への立入検査（飼養衛生管理基準確認・指導）
 - ② 豚へのワクチン接種
 - ③ ワクチン接種豚への免疫保有状況確認検査
 - ④ 病性鑑定豚のCSF(豚熱)及びASF(アフリカ豚熱)検査
 - (2) 野生イノシシに対するまん延防止対策
 - ① 感染状況確認
 - ・ 捕獲及び死亡イノシシ：CSF(豚熱)検査、ASF(アフリカ豚熱)検査
 - ② 捕獲協力金の交付
 - (3) 水際対策
 - と畜場における交差汚染対策の徹底（消毒強化）

施策・課題の状況						
施策	CSF(豚熱)の発生防止	評価	A			
課題	養豚農場における防疫対策の強化					
指標	CSF(豚熱)の発生件数	単位	件			
目標値	現状値					
	令和4年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0	0	0	0

事業費						
(単位：千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業費	予算				54,971	33,500
	決算				51,392	25,729
	一般				42,538	10,330
	財源				39,251	10,054
	事業費累計				51,392	77,121

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 本事業でワクチン接種を41,017頭に実施するとともに、養豚場への立入検査による飼養衛生管理基準の確認指導を行った結果、CSF(豚熱)の発生予防につながった。また、併せて実施した野生イノシシに対する感染状況確認検査では379頭の検査を実施し、26頭の陽性を確認し、県内の野生イノシシにおけるCSF(豚熱)の感染状況を把握、養豚場でのCSF(豚熱)発生予防に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県内全ての養豚施設においてワクチン接種を継続しているが、ワクチン接種豚全頭が免疫を獲得するわけではないこと、CSF(豚熱)に感染した野生イノシシから養豚場に本病侵入リスクがあることから、CSF(豚熱)発生防止に向けた総合対策を継続実施する。